

令和6年度
当初予算案の概要



赤磐市

令和6年度 当初予算会計別予算額一覧表

(単位:千円)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)	備考
一 般 会 計	21,812,395	20,010,018	1,802,377	9.0	
特 別 会 計	11,164,634	11,271,345	△ 106,711	△ 0.9	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5,052,053	4,989,026	63,027	1.3	
国民健康保険特別会計 (熊山診療施設勘定)	398,587	410,986	△ 12,399	△ 3.0	
国民健康保険特別会計 (佐伯北・是里診療施設勘定)	230,583	227,992	2,591	1.1	
後期高齢者医療特別会計	825,130	782,558	42,572	5.4	
介護保険特別会計	4,532,489	4,724,321	△ 191,832	△ 4.1	
訪問看護ステーション事業特別会計	52,150	53,750	△ 1,600	△ 3.0	
宅地等開発事業特別会計	42,847	42,847	0	0.0	
竜天オートキャンプ場特別会計	23,843	22,644	1,199	5.3	
財産区特別会計	6,952	17,221	△ 10,269	△ 59.6	
公 営 企 業 会 計	4,934,052	4,635,142	298,910	6.4	
水 道 事 業 会 計	1,712,027	1,543,496	168,531	10.9	
下 水 道 事 業 会 計	3,222,025	3,091,646	130,379	4.2	
合 計	37,911,081	35,916,505	1,994,576	5.6	

令和6年度当初予算案の概要

1. 基本的な考え方

令和6年度の予算編成については、「第2次赤磐市総合計画」の掲げる将来都市像の実現に向け、「人“いきいき”まち“きらり”活力ある、住みよい、住みたい、赤磐市」の実現のため、次に掲げる3つの「重点戦略」の視点に立って各施策を推進してまいります。

予算編成のポイントは以下のとおりです。

○重点的に取り組む分野

I 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る

- 1 企業誘致による安定的で良質な雇用創出
- 2 商工業・観光振興による賑わいと活力創出
- 3 強い農業の確立

II 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る

- 1 安心して家庭を築ける環境創出
- 2 安心して出産・子育てができる環境創出
- 3 子どもが健やかに育つ教育環境創出

III 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る

- 1 移住・定住が進むまち創出
- 2 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進
- 3 高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域創出

2. 財政健全化への取組

将来にわたって安定した行政サービスを提供していくためには、なお一層、財政基盤を強化する必要があります。そのため、地域のにぎわい創出や安心して暮らせる・子育てできるまちづくりへの取組に対応するための経費を確保しつつも、今まで以上にすべての施策を検証し、限られた財源の中で事業効果を向上させる創意工夫を行い、「行財政改革大綱」と一体となった改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の更なる強化を図ってまいります。

3. 歳入・歳出のポイント

一般会計款別予算額

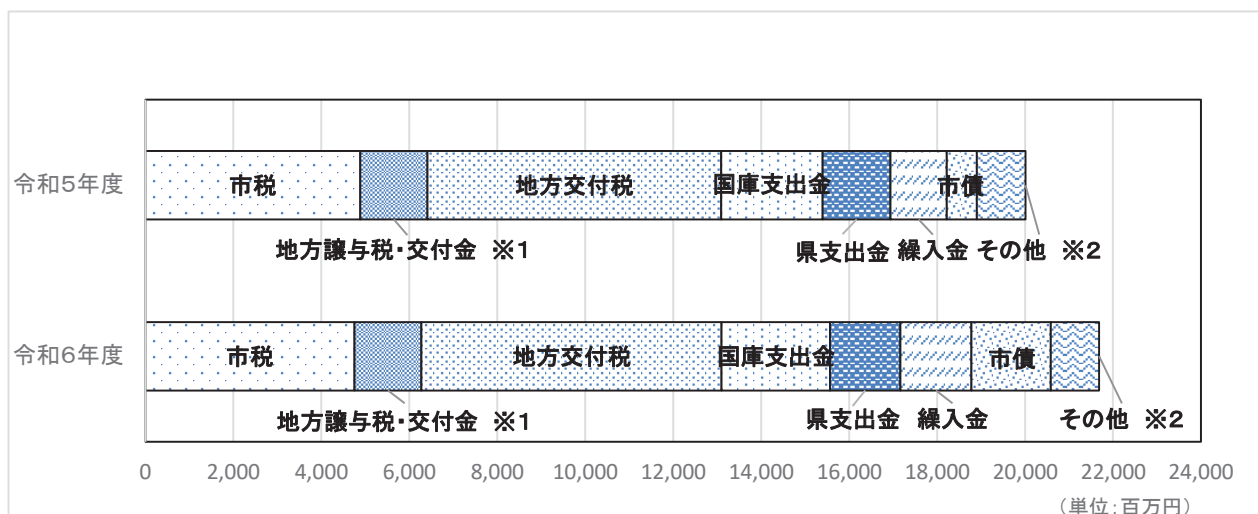
(歳入)

(単位:千円)

款	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
1. 市 税	4,752,846	21.8	4,884,928	24.4	△ 132,082	△ 2.7
2. 地 方 譲 与 税	273,206	1.3	270,620	1.4	2,586	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	1,900	0.0	1,000	0.0	900	90.0
4. 配 当 割 交 付 金	33,000	0.2	37,000	0.2	△ 4,000	△ 10.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.2	25,000	0.1	15,000	60.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	73,000	0.3	65,000	0.3	8,000	12.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,017,000	4.7	1,001,000	5.0	16,000	1.6
8. ゴルフ場利用税交付金	34,000	0.2	39,000	0.2	△ 5,000	△ 12.8
10.環境性能割交付金	31,000	0.1	23,000	0.1	8,000	34.8
11.地 方 特 例 交 付 金	60,003	0.3	58,000	0.3	2,003	3.5
12.地 方 交 付 税	6,825,000	31.3	6,680,000	33.4	145,000	2.2
13.交通安全対策特別交付金	4,400	0.0	5,000	0.0	△ 600	△ 12.0
14.分 担 金 及 び 負 担 金	103,977	0.5	108,709	0.5	△ 4,732	△ 4.4
15.使 用 料 及 び 手 数 料	204,013	0.9	206,456	1.0	△ 2,443	△ 1.2
16.国 庫 支 出 金	2,461,191	11.3	2,311,140	11.5	150,051	6.5
17.県 支 出 金	1,603,724	7.4	1,543,369	7.7	60,355	3.9
18.財 産 収 入	135,067	0.6	60,658	0.3	74,409	122.7
19.寄 附 金	304,001	1.4	304,501	1.5	△ 500	△ 0.2
20.繰 入 金	1,614,040	7.4	1,274,124	6.4	339,916	26.7
21.繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.5	0	0.0
22.諸 収 入	139,127	0.6	121,613	0.6	17,514	14.4
23.市 債	1,801,900	8.3	689,900	3.4	1,112,000	161.2
合 計	21,812,395	100.0	20,010,018	100.0	1,802,377	9.0

*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

◆歳入の主なもの



※1 地方譲与税・交付金の内訳

地方譲与税
 利子割交付金
 配当割交付金
 株式等譲渡所得割交付金
 法人事業税交付金
 地方消費税交付金
 ゴルフ場利用税交付金
 環境性能割交付金
 地方特例交付金
 交通安全対策特別交付金

※2 その他の内訳

分担金及び負担金
 使用料及び手数料
 財産収入
 寄附金
 繰越金
 諸収入

- 市税は、市民税の14,348千円増等に対し、固定資産税の151,258千円減により、全体で132,082千円(前年比2.7%)の減を見込んでいます。
- 地方譲与税・交付金は、地方消費税交付金等の増により、全体で42,889千円(前年比2.8%)の増となっています。
- 地方交付税は、国の指標を考慮し、145,000千円(前年比2.2%)の増となっています。
- 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金等の増により、150,051千円(前年比6.5%)の増となっています。
- 県支出金は、県知事選挙委託金等の増に伴い、60,355千円(前年比3.9%)の増となっています。
- 繰入金は、財政調整基金の取崩し額増に伴い、339,916千円(前年比26.7%)の増となっています。
- 市債は、本庁舎等整備事業の財源とする合併特例事業債の増等により、1,112,000千円(前年比161.2%)の増となっています。

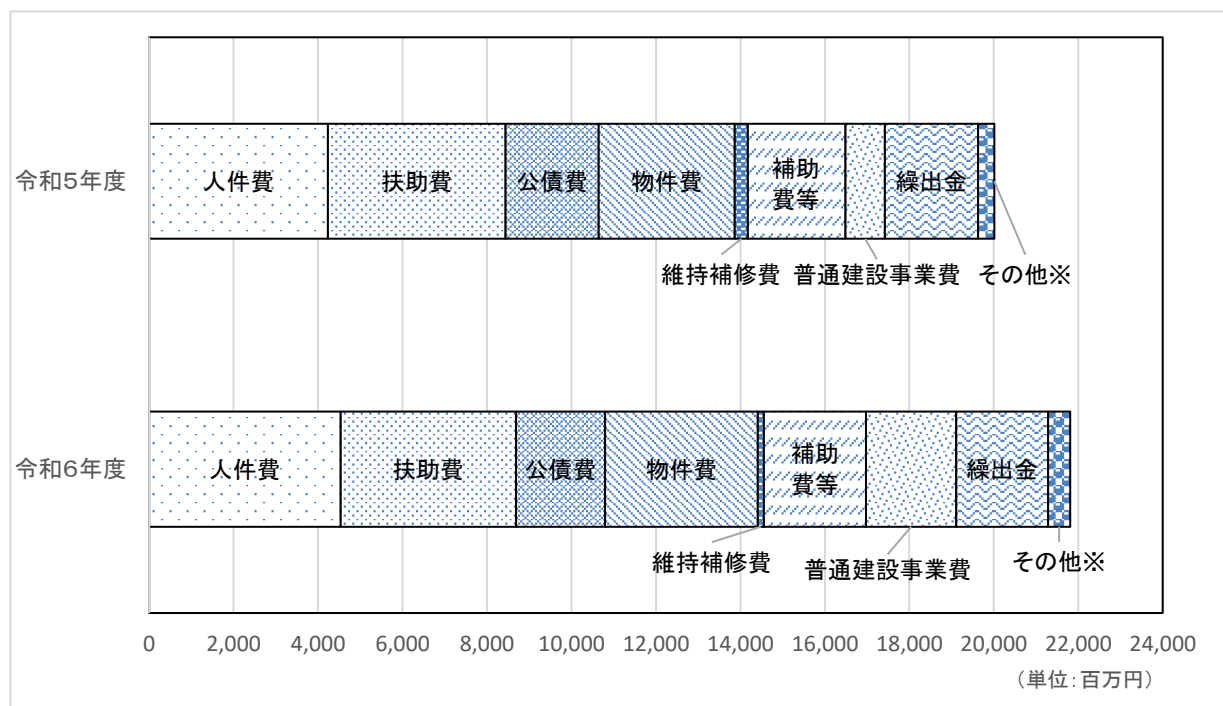
一般会計性質別構成比及び前年度比較

(単位:千円)

		令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
		予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	4,534,516	20.8	4,234,834	21.2	299,682	7.1
	扶助費	4,155,138	19.0	4,207,582	21.0	△ 52,444	△ 1.2
	公債費	2,108,139	9.7	2,199,743	11.0	△ 91,604	△ 4.2
	小計	10,797,793	49.5	10,642,159	53.2	155,634	1.5
消費的経費	物件費	3,610,665	16.6	3,226,747	16.1	383,918	11.9
	維持補修費	151,134	0.7	311,103	1.6	△ 159,969	△ 51.4
	補助費等	2,330,045 -2,417,588	10.7 11.1	2,309,574	11.5	20,471 -108,014	0.9 -4.7
	小計	6,091,844 -6,179,387	27.9 28.3	5,847,424	29.2	244,420 -331,963	4.2 -5.7
投資的経費	普通建設事業費	2,131,758	9.8	931,104	4.7	1,200,654	128.9
	災害復旧事業費	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 40.0
	小計	2,131,761	9.8	931,109	4.7	1,200,652	128.9
その他	積立金	11,246	0.1	11,213	0.1	33	0.3
	投資及び出資金	465,404	2.1	323,368	1.6	142,036	43.9
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰出金	2,176,804	10.0	2,204,745	11.0	△ 27,941	△ 1.3
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
	予備費	137,543 -50,000	0.6 -0.2	50,000	0.2	87,543 -0	175.1 -0.0
	小計	2,790,997 -2,703,454	12.8 12.4	2,589,326	12.9	201,671 -114,128	7.8 -4.4
合計		21,812,395	100.0	20,010,018	100.0	1,802,377	9.0

*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

◆ 歳出の主な増減について



※その他の内訳: 災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

- 人件費は、職員人件費等の増により、299,682千円(前年比7.1%)の増となっています。
- 扶助費は、自立支援給付費や障害児施設支援給付費等の増があるものの、児童手当等の減により、52,444千円(前年比1.2%)の減となっています。
- 公債費は、大規模事業に伴う合併特例債等の償還完了により、91,604千円(前年比4.2%)の減となっています。
- 物件費は、本庁舎等整備事業や自治体DX推進事業等の増により、383,918千円(前年比11.9%)の増となっています。
- 維持補修費は、環境センター等の修繕料の減により、159,969千円(前年比51.4%)の減となっています。
- 補助費等は、学校給食費等支援補助金やバス事業者等負担金、下水道事業会計繰出金等の増により、~~108,014~~千円(前年比4.7%)の増となっています。
20,471 0.9
- 普通建設事業費は、本庁舎等整備事業費等の増により、1,200,654千円(前年比128.9%)の増となっています。
- 繰出金は、後期高齢者医療に関する増はあるものの、吉井川荘の空調設備等大規模改修に伴う負担金の皆減等により、27,941千円(前年比1.3%)の減となっています。

一 般 会 計 款 別 予 算 額

(歳 出)

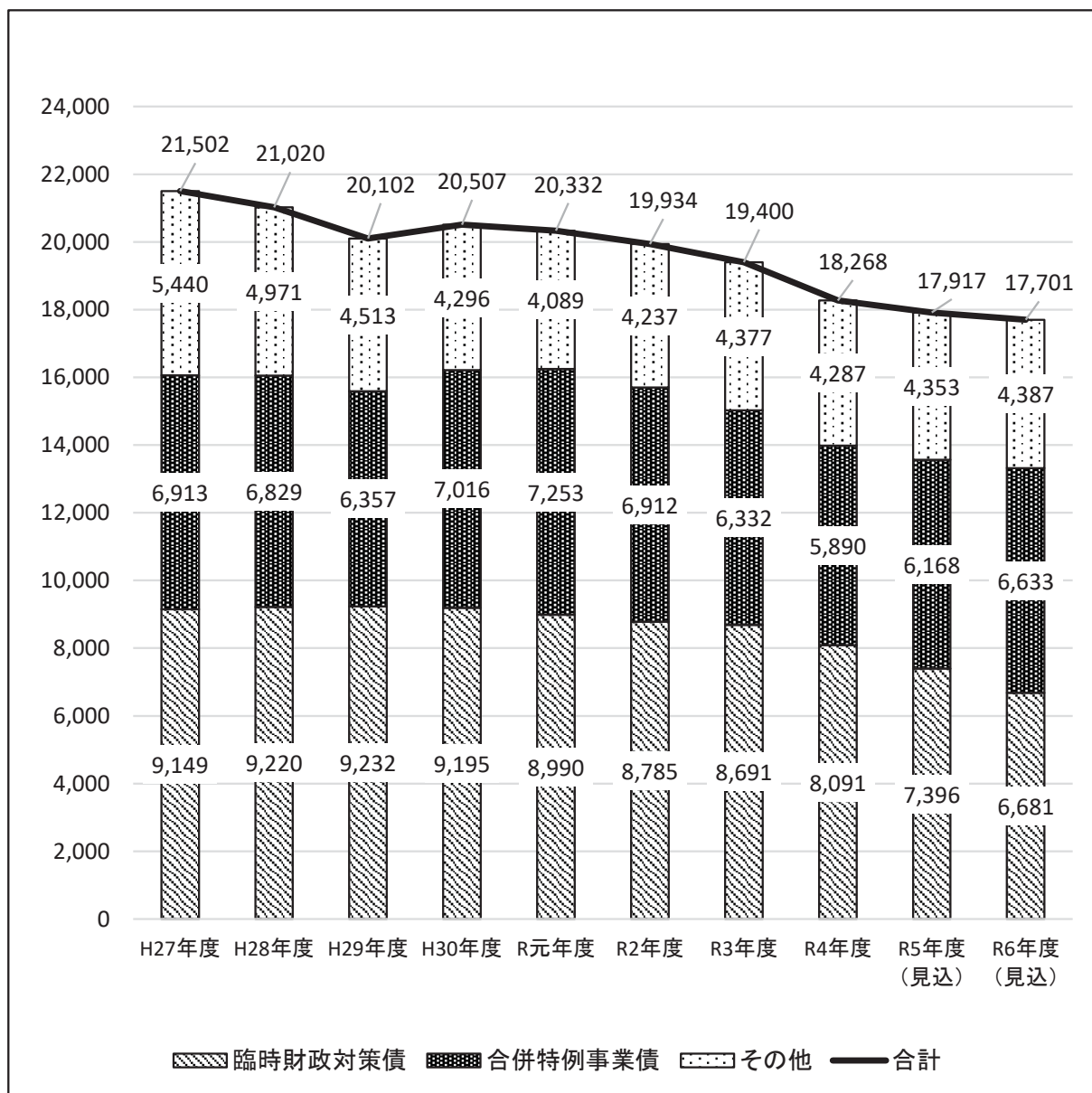
(単位:千円)

款	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
1. 議 会 費	189,841	0.9	212,871	1.1	△ 23,030	△ 10.8
2. 総 務 費	3,723,365	17.1	2,761,497	13.8	961,868	34.8
3. 民 生 費	7,071,628 6,984,085	32.4 32.0	7,112,012	35.5	△ 40,384 △127,927	△ 0.6 △1.8
4. 衛 生 費	2,059,616	9.4	2,114,584	10.6	△ 54,968	△ 2.6
6. 農 林 水 産 業 費	935,517	4.3	868,863	4.3	66,654	7.7
7. 商 工 費	274,978	1.3	260,242	1.3	14,736	5.7
8. 土 木 費	1,787,108	8.2	1,418,540	7.1	368,568	26.0
9. 消 防 費	832,090	3.8	782,480	3.9	49,610	6.3
10. 教 育 費	2,780,110	12.7	2,229,181	11.1	550,929	24.7
11. 災 害 復 旧 費	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 40.0
12. 公 債 費	2,108,139	9.7	2,199,743	11.0	△ 91,604	△ 4.2
14. 予 備 費	50,000 137,543	0.2 0.6	50,000	0.2	0 87,543	-0.0 175.1
合 計	21,812,395	100.0	20,010,018	100.0	1,802,377	9.0

*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

4. 市債残高推移

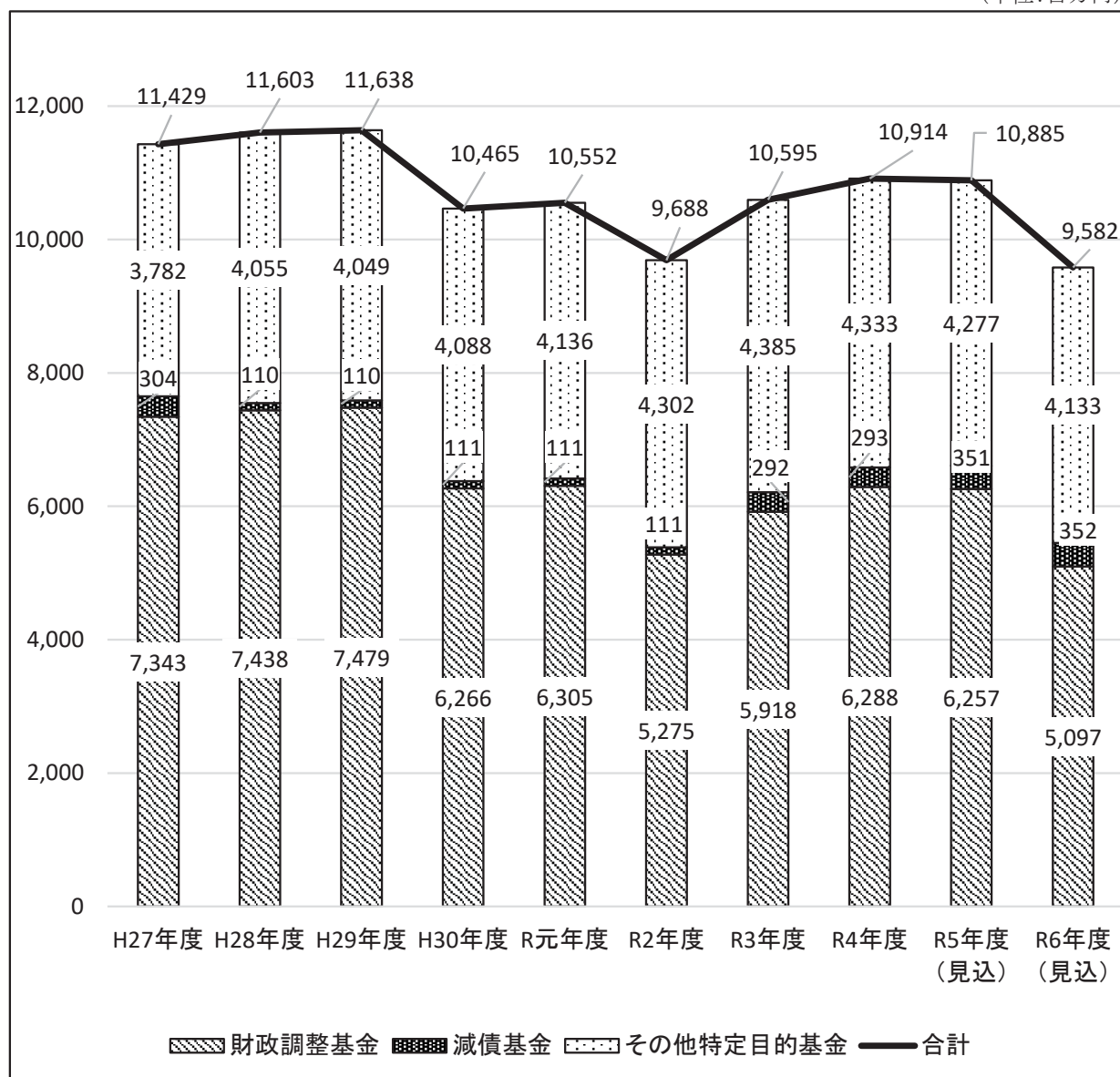
(単位:百万円)



- ◆ 全体の推移は、臨時財政対策債の借入額の減少見込みにより、前年度比216百万円の減となっています。
- ◆ 合併特例事業債は、本庁舎等整備事業の実施に伴い借入額が増加するため、前年度比465百万円の増となっています。
- ◆ 臨時財政対策債は、国の地方財政計画等を勘案し、借入額が減少する見込みであり、残高も前年度比715百万円の減となっています。

5. 基金残高推移

(単位:百万円)



※令和5年度及び令和6年度は見込み。令和6年度は決算剰余金が未確定なため300百万円で算出している。

- ◆ 一般会計の令和6年度末基金残高は、全体的に減少見込みの9,582百万円となる見込みです。
- ◆ 財政調整基金の令和6年度末残高は、前年度より1,160百万円減の5,097百万円となる見込みです。
- ◆ 減債基金の令和6年度末残高は、令和5年度3月補正で58百万円積み立てましたが、今年度の取崩予定はなく、前年度末とほぼ同額の352百万円となる見込みです。

6. 主要施策・事業

(単位:千円)

		担当課	事業名	事業内容	予算額	総合計画
議会費						
1	拡充	議会事務局	議会用タブレット整備 (一般管理費(議会費))	タブレット端末経費のうち、基本使用料、端末補償外の通信料とSideBooksのシステム借上料が50台分から60台分に増加する。	5,387	
2	拡充	議会事務局	他市議会等視察研修 (議員研修・協議会費)	旅費(費用弁償)について、3常任委員会で定額の視察等旅費を計上する。	1,390	
総務費						
3	新規	総務課	ペーパーレス環境整備 (一般管理費(総務管理費))	ペーパーレスを推進する環境を整備するため、必要となるソフトウェアライセンス料などの経費を計上する。	6,462	
4	継続	管財課	契約管理システム更新委託料 (一般管理費(総務管理費))	契約管理システム(長期継続契約)が令和5年度で履行満了となるため、5年に1度のシステム更新に必要な経費を計上する。	4,917	
5	新規	秘書広報課	公式LINEの導入及び運用事業 (広聴広報事業)	公式LINEを活用することにより、市政情報発信及び市民サービスの充実に努める。	3,163	Ⅲ-1
6	新規	管財課	吉井会館空調設備改修工事実施設計業務 (公有財産管理事業)	吉井会館の視聴覚室などの部屋の空調を整備するため、設計業務に必要な経費を計上する。	3,641	Ⅲ-3
7	継続	管財課	庁舎等整備事業 (庁舎等整備事業)	市役所本庁舎、中央公民館、山陽保健センターの大規模改修及び支所等からの戻り移転に要する経費を計上する。	1,130,946	
8	拡充	政策推進課	市民バス運行事業 (市民バス運行事業)	デマンド型市民バス運行事業・・・令和6年度から本格運行を行う赤坂地域及び熊山地域の実証運行4ヶ月分の運行事業費補助金を計上する。 市民バス運行事業・・・山陽団地線増便、石蓮寺線直営から委託への変更に伴う委託料を計上する。	18,575	Ⅲ-2
9	拡充	政策推進課	広域路線バス運行事業 (広域路線バス運行事業)	赤磐・美作線において、令和6年4月1日から、宇野バス減便に伴う代替運行を周匝上から新道穂崎間で行う。	5,558	Ⅲ-2
10	拡充	政策推進課	総合計画策定支援業務 (総合計画・総合戦略推進事業)	第3次総合計画を策定するため、支援業務委託料を計上する。	6,146	I～Ⅲ
11	新規	市民課	戸籍クラウド移行ハードウェア経費 (戸籍電算システム費)	戸籍システムリプレースに係る費用を計上する。	13,310	
12	新規	選挙管理委員会	県知事選挙費 (県知事選挙費)	令和6年11月11日任期満了の岡山県知事選挙を執行するための経費を計上する。	23,740	
13	新規	選挙管理委員会	市長・市議会議員選挙費 (市長・市議会議員選挙費)	令和7年4月16日任期満了の赤磐市長・市議会議員選挙を執行するための経費を計上する。	49,059	
民生費						
14	新規	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画策定事業 (一般管理費(児童福祉総務費))	子ども・子育て支援法に基づき、第2期の計画期間が終了することから、第3期計画(令和7～11年度)を策定する。	5,000	Ⅱ-1・2
15	新規	子育て支援課	第3子以降給食費補助金 (子育て支援事業)	保育園・認定こども園の3・4・5歳児クラスに在籍している第3子以降の園児について、給食費の負担を軽減するため、保護者に対して補助金を交付する。	8,100	Ⅱ-2

	担当課	事業名	事業内容	予算額	総合計画
衛生費					
16	継続	健康増進課 出産・子育て応援金事業 (母子保健事業)	妊娠届出時5万円・出生届出時5万円を支給する。	28,000	Ⅱ-2
17	継続	健康増進課 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 (健康増進事業)	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、切れ目のない事業展開をすることで、高齢者の健康の保持・増進、フレイル予防につなげていく。(医療専門職が訪問等の個別の支援や、通いの場に出向き、健康教育・健康相談等を実施。)	6,037	Ⅲ-3
18	継続	健康増進課 健康ポイント事業 (健康増進事業)	個人の健康づくり活動に対してインセンティブを付与することで個人の取り組みを喚起し、市民の健康維持・増進を目指す。	880	Ⅱ-2 Ⅲ-3
19	新規	環境課 再生可能エネルギー導入目標策定業務 (環境衛生対策事業)	地域のCO2削減目標や目標達成に必要な脱炭素の取組等について定める「温暖化対策実行計画(区域施策編)」策定のために必要な調査を実施する。	10,626	Ⅲ-1
20	継続	環境課 スズメバチ等巣駆除費補助金 (環境衛生対策事業)	スズメバチ等の営巣を駆除する必要がある場合に、駆除業者に委託して駆除した個人等に対して補助金を交付する。	425	Ⅲ-1
21	拡充	健康増進課 子ども医療費事業 (子ども医療費事業)	子育てにかかる経済的負担の軽減と子どもの健康保持と増進のため、高校生等までの子どもを対象に、保険診療による医療費を助成する。令和6年度中より高校生等も無料。	238,116	Ⅱ-2
農林水産業費					
22	継続	農林課 日本型直接支払事業 (日本型直接支払事業費)	多面的機能の発揮・地域資源保全等の共同活動を行う組織、中山間地域における農業生産活動を行う組織に対し交付金を交付する。	109,386	Ⅰ-3
23	継続	農林課 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 (農業経営・生産対策事業)	ぶどうハウス、棚等の施設整備に対して補助金を交付する。	31,000	Ⅰ-3
24	新規	建設課 下仁保ほ場整備 (県営事業費)	下仁保地区のほ場整備を行う。	25,696	Ⅰ-3
25	継続	農林課 森林経営管理事業 (一般管理費(林業総務費))	経営管理が行われていない人工林のうち、所有者より市管理の意向がある森林について、間伐等の管理を行う。	16,206	Ⅰ-3
26	継続	農林課 有害鳥獣捕獲補助金 (有害鳥獣駆除事業)	有害鳥獣駆除を行った者に対して、獣種に応じて補助金を交付する。	26,643	Ⅰ-3
商工費					
27	継続	商工観光課 企業誘致奨励金 (企業誘致関連事業)	市内の土地を取得又は賃借し、一般製造工場、研究所等を建設し、操業を開始した企業に対して、事業用固定資産税相当額を交付する。	77,660	Ⅰ-1
28	継続	商工観光課 企業勉強会等開催事業 (商工振興対策事業費)	高校生に対して、市内企業を紹介する場やパンフレットを作成し、市内企業を知る機会をつくり、若者雇用につなげる。	4,401	Ⅰ-2
29	継続	商工観光課 商工業起業家奨励金 (商工振興対策事業費)	市内で商工業を新たに創業した起業家を地域商工業発展の中核者として育成するため、起業家奨励金を交付する。	3,000	Ⅰ-2
30	拡充	商工観光課 観光施設維持管理事業 (施設維持管理費(観光費))	竜天オートキャンプ場シャワーブース、リゾートハウスこれさと渡り廊下等の改修。	20,721	Ⅰ-2
31	継続	商工観光課 観光振興対策事業 (観光振興対策事業費)	観光イベントによる集客を目的に英国庭園などでイベントを開催する。また、市外での観光PR活動やインバウンドに対応するための多言語版の観光パンフレットの作成などを行う。	2,547	Ⅰ-2
土木費					
32	継続	建設課 宅地耐震化推進事業 (一般管理費(都市計画総務費))	大規模盛土造成地の第二次スクリーニング詳細調査を実施する。	10,000	Ⅲ-1
33	新規	建設課 桜が丘東3丁目児童公園整備事業 (都市公園管理事業)	桜が丘東3丁目児童公園の整備を実施する。	16,000	Ⅲ-1

	担当課	事業名	事業内容	予算額	総合計画	
消防費						
34	新規	消防総務課	ボート積載用けん引トレーラー購入 (常備消防費(消防施設費))	救助用ボートを資機材搬送車へ積み込むには、複数名の隊員の人力が必要であり、出勤までかなりの時間を要するため、ボート積載トレーラーを購入する。	524	Ⅲ-1
35	継続	消防総務課	新高規格救急車 (常備消防費(消防施設費))	高規格救急車を更新する。	38,600	Ⅲ-1
教育費						
36	拡充	教育総務課	電算管理運営事業 (電算管理運営事業)	市内小中学校児童生徒・教職員のGIGAスクール構想に係る経費を計上する。	130,213	Ⅱ-3
37	拡充	教育総務課	学校施設改修事業 (学校施設改修事業)	市内幼稚園・小中学校施設の改修に係る経費を計上する。	179,361	Ⅱ-3
38	拡充	教育総務課	魅力ある学校づくり事業 (魅力ある学校づくり事業)	赤坂地域の小学校統合準備に係る経費を計上する。	6,585	Ⅱ-3
39	拡充	学校教育課	一般管理事業(小学校費) (一般管理事業(小学校費))	小学校教育のきめ細かな支援を行うため会計年度任用職員(特別支援教育支援員、小1グッドスタート支援員、学習支援員、非常勤講師、教師業務アシスタント、学校図書館司書、校務員、事務職員、生徒指導員、教育支援員、通級指導員、養護助教諭)を配置する。(令和6年度:会計年度任用職員3名増)。	161,252	Ⅱ-3
40	新規	学校教育課	社会科副読本編集事業 (一般管理事業(小学校費))	小学校の社会科副読本編集に係る経費(4年毎)を計上する。	2,195	Ⅱ-3
41	新規	教育総務課	教科書改訂事業 (教科書改訂事業)	小学校の教科書改訂に係る経費(4年毎)を計上する。	60,904	Ⅱ-3
42	拡充	社会教育課	くまやまふれあいセンター管理事業 (くまやまふれあいセンター管理事業)	客席誘導灯交換及び図書館のエアコン設置に係る費用を計上する。	12,871	Ⅲ-3
43	新規	中央図書館	図書館照明設備改修工事 (図書館施設維持管理事業)	照明設備をLED化する費用を計上する。	43,063	Ⅲ-3
44	新規	社会教育課	埋蔵文化財試掘確認調査事業 (埋蔵文化財試掘確認調査事業)	下仁保地区のほ場整備事業に伴い、事前に予定地内の埋蔵文化財包蔵地の範囲・内容等を確認調査し、本発掘調査が必要か判断する材料とする。	4,654	Ⅲ-3
45	拡充	社会教育課	スポーツ交流事業 (スポーツ交流事業)	ホストタウン交流事業や岡山シーガルズとの連携事業などに係る経費を計上する。	18,068	Ⅲ-3
46	拡充	社会教育課	その他体育施設管理費 (その他体育施設管理費)	山陽ふれあい公園プール空調工事、吉井グラウンド照明改修、赤坂ファミリー公園管理棟研修室空調機入替工事等の体育施設管理費を計上する。	122,692	Ⅲ-3
47	拡充	社会教育課	体育施設一般管理費 (体育施設一般管理費)	山陽ふれあい公園、吉井B&G海洋センター、グラウンド・ゴルフ場の管理運営費を計上する。	156,230	Ⅲ-3
48	新規	給食センター	第3子以降給食費等補助金 (学校給食センター一般管理事業)	幼稚園・小学校・中学校に在籍している第3子以降の園児・児童・生徒について、給食費の負担を軽減するため、保護者に対して補助金を交付する。	52,828	Ⅱ-3
49	拡充	給食センター	学校給食センター施設維持管理事業 (学校給食センター施設維持管理事業)	安全で安心な給食を各学校・園に提供するため、老朽化の進んだ設備を改修する。	33,331	